第9回処遇・給与部会

海上自衛隊の任務の変化等

令和7年　12月12日

海上幕僚監部　人事教育部

次　第

１　本邦周辺諸国における軍事情勢の推移

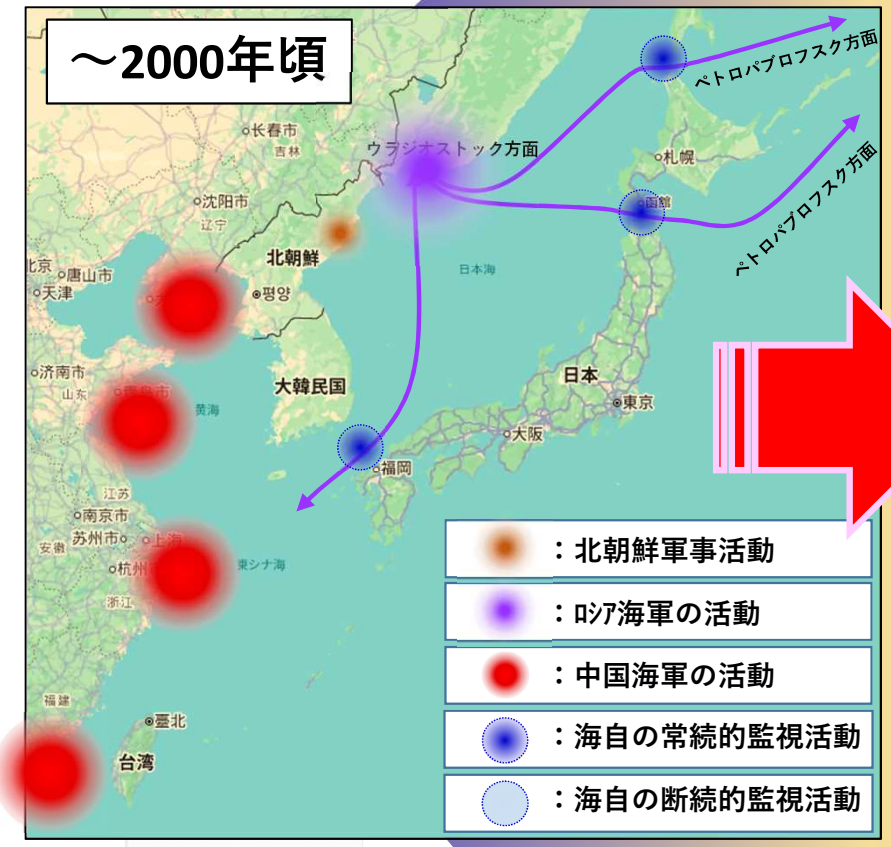
２　海上自衛隊の任務の拡大

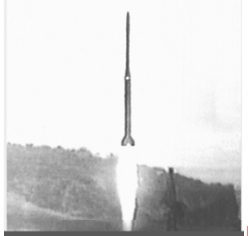
３　現在の海上自衛官勤務の特徴

４　総　括

本邦周辺諸国における軍事情勢の推移

ロシア太平洋艦隊
ウラジオストク1990年





北朝鮮テポドン
1998年

北朝鮮戦術核攻撃潜水艦
公開2023

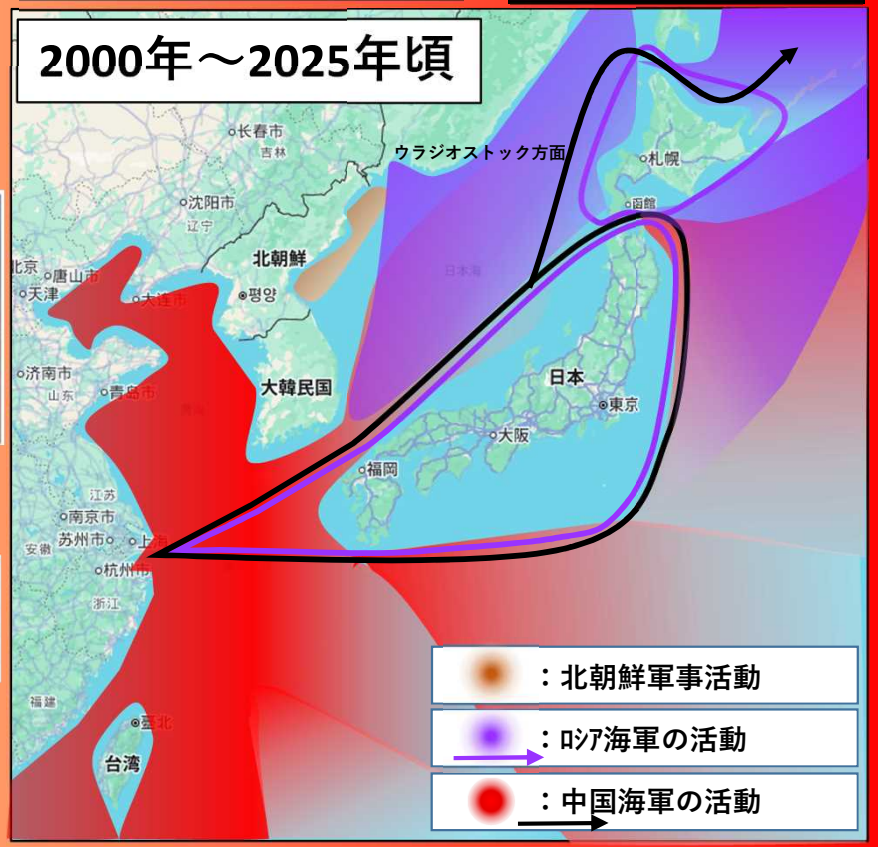
北朝鮮ICBM級弾道ミサイル
「火星１９」（多弾頭化）

中国海軍空母
「遼寧」

中国海軍空母
「山東」

ロシア艦隊日本海、オホーツク海、
北太平洋にて大規模演習「海洋2024」

ロシア艦隊オホーツク海にて
戦略軍事演習「ボストーク2022」



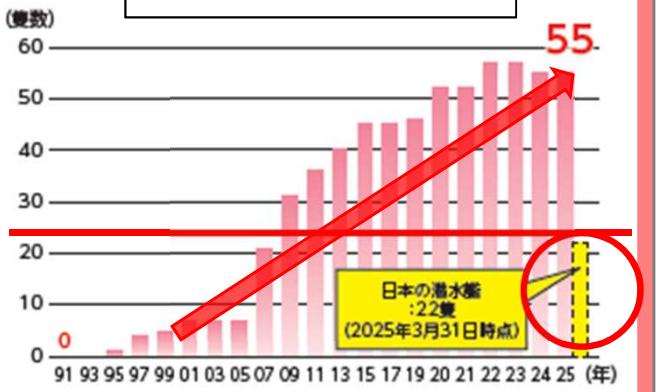
中国潜水艦
尖閣接続水域内へ2018

中露共同航行
「海上協力2021」

周辺国の活動海域の拡大に伴い、海上自衛隊の対応海域も拡大（点から３次元へ）

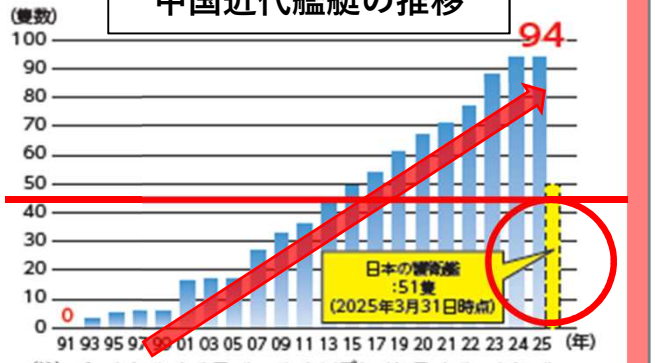
本邦周辺諸国における軍事情勢の推移

中国近代潜水艦の推移



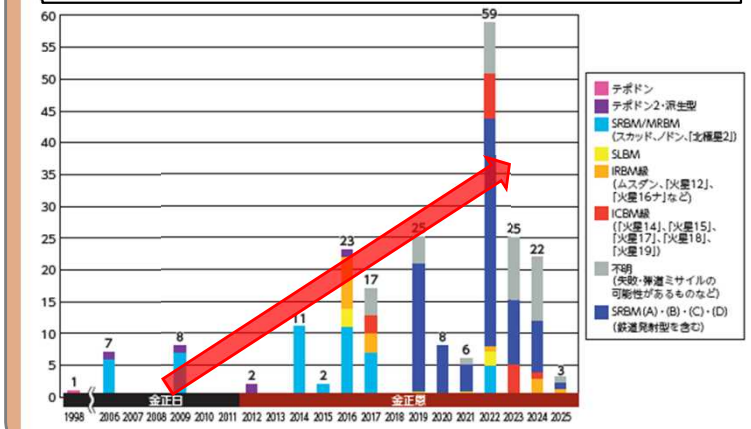
(注) ジン・シャン・ソン・ユアン・キロの各級潜水艦の総隻数。

中国近代艦艇の推移

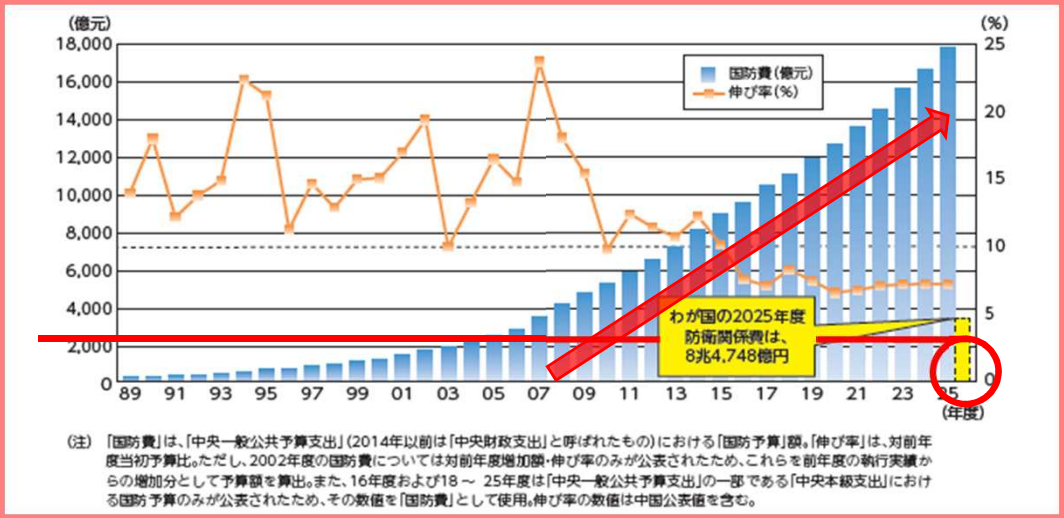


(注) 1 レンハイ・ルフ・ルーハイ・ソブレメンヌイ・ルーヤン・ルージョウの各級駆逐艦とジャンウェイ・ジャンカイの各級フリゲートの総隻数。
2 このほか、中国は49隻(2025年)のジャンダオ級小型フリゲートを保有。

北朝鮮弾道ミサイル発射数の推移

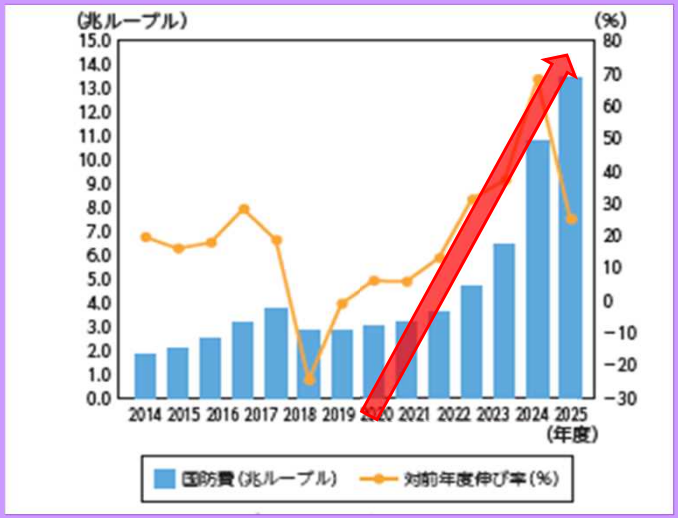


中国の公表国防予算の推移



(注) 「国防費」は、「中央一般公共予算支出」(2014年以前は「中央財政支出」と呼ばれたもの)における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算比。ただし、2002年度の国防費については対前年度増加額・伸び率のみが公表されたため、これらを前年度の執行実績からの増加分として予算額を算出。また、16年度および18～25年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。伸び率の数値は中国公表値を含む。

ロシアの公表国防予算の推移



2010年頃を境に艦艇数が逆転し、その差が拡大中 →

稼働率向上のための後方支援の活動増大
正面・後方の両面において業務量の増大

海上自衛隊の任務の拡大

年　度	S51	H07	H16	H22	H25	H30	R04
防衛力整備計画等	1～4次防	51大綱	07大綱	16大綱	22大綱	25大綱	30大綱	令和４大綱
	基盤的防衛力構想		多機能で弾力的な実効性のある防衛力	動的防衛力	統合機動防衛力	多次元統合防衛力	防衛力の抜本的強化
	侵略の未然防止 侵　略　対　処	より安定した安全保障環境の構築への貢献 大規模災害等各種の事態への対応	国際テロ・大量破壊兵器への対応強化	南西諸島重視 ｸﾞﾚｰｿﾞｰﾝ対応	統合運用 機動展開力 持続性を重視	宇宙 サイバー 電磁波 を含む領域 横断作戦能力の強化	反撃能力（敵基地攻撃能力）スタンドオフ防衛 無人アセット活用

関連国際情勢

55 RIMPAC参加開始
H03 ペルシャ湾派遣
11 海上警備行動・能登半島不審船
13 インド洋派遣（テロとの戦い）
カカドゥ参加開始
16 海上警備行動・中国原潜領海侵犯
19 PSI海上阻止訓練参加開始
パシフィック・パートナーシップ参加開始
マラバール参加開始
21 海上警備行動・海賊対処
23 日豪トライデント参加開始
東日本大震災に伴う災害派遣
26 派遣海賊対処部隊　新拠点初設置
コモド参加開始
27 オーストラリアとの戦略的パートナーシップ
28 日米豪タリスマンセイバー参加開始
自由で開かれたインド太平洋
R01 弾道ミサイル破壊措置命令常時発令
熊本地震に伴う災害派遣
02 パシフィック・バンガード参加開始
05 日独共同訓練参加開始
警戒監視における武器の使用権限明確化
06 SWATT参加開始
フリーダム・エッジ参加開始
ノーブルレイブン参加開始

海自の対応及び体制・態勢に係る変化

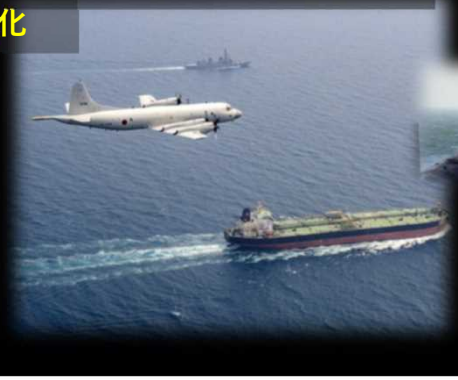
○初の海外派遣任務

○海保の能力を超える事象

○海警行動が一般化

○防衛行動及び同待機の恒常化

○対処海域が太平洋に拡大



海上自衛隊の海外展開活動

（情報源：防衛白書、防衛省ホームページ、各種公刊情報）

防衛協力・交流を活用し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出

現在の海上自衛官の勤務の特徴

情勢の変化によって、以下の特徴が顕著となっており、ストレス環境が恒常化

	情勢の変化	特　徴
質的変化	○２４時間３６５日、我を重要攻撃目標として指向する対象国艦艇等と対峙 ○武装した海賊の活動を常時監視しつつ民間船舶を護衛 ○予備艦（機）として指定される回数の増加 ○幕僚活動、後方支援業務の多様化	○長期に及ぶ高い緊張感の維持 ⇒待機／休息中を含み即応体制維持の要求 ○高度な作戦・行動の実施 ⇒乗組・搭乗勤務のみならず、司令部・後方支援活動の負担増大 ○拘束時間の長期化 ⇒自宅を不在とする時間が長期化し、家族負担も増大
時間的変化	○数的劣勢補完のため高稼働率を維持 ○各活動期間の長期化 ○情勢に応じた艦内体制の強化 （３直制→２直制、総員配置の回数増など） ○帰艦・帰隊時間の短縮 （停泊中可動艦の乗員は２時間以内に帰艦など） ○幕僚活動、訓練支援活動、後方支援業務の増大	

総　　括

海上自衛官の勤務態様の変化

任務の増加に伴い、海上自衛隊の創設時と比較して、
①国家への貢献度、②勤務の拘束性、③生命の危険（個人の権利を制限）、④家族の生活への影響などが増大